

北國銀行 会社説明会 ~ 投資家の皆さまへ ~



2014.12.13

取締役 総合企画部長

中村 和哉



コンテンツ

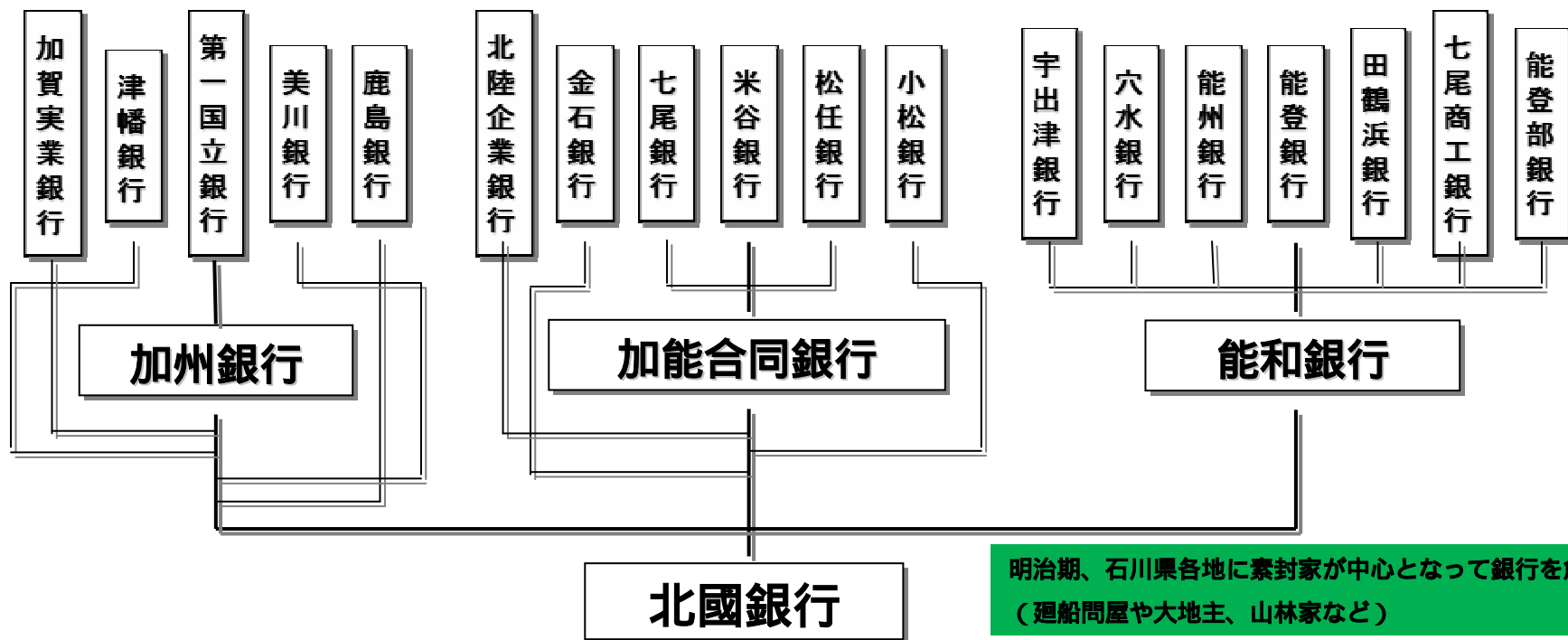


第1部 当行のプロフィール	1	資本政策	22
当行の生い立ち	2	当行株価指数	23
新本店ビル完成	3	当行業績推移と株価推移	24
新本店ビルの概要	4	株主さま優待制度の実施	25
北國銀行のプロフィール	5	個人のお客さまへの取組み	26
きめ細かなネットワーク	6	個人のお客さまへの取組み	27
自己資本比率（国内基準行55行）	7	法人のお客さまへの取組み	28
石川県内におけるシェア（平成26年3月末）	8	法人のお客さまへの取組み	29
第2部 決算の概要	9	法人のお客さまへの取組み	30
平成27年3月期業績予想/第2四半期実績	10	事業再生・経営支援への取組み	31
貸出金	11	CSR（企業の社会的責任）への取組み	32
預金・預り資産	12	女性の登用	33
有価証券	13	「北國ブランド」確立に向けて	34
自己資本比率の状況	14	企業理念	35
不良債権の状況	15	ご参考 資料編	36
第3部 経営戦略	16	北國銀行の主要計数推移	37
成長戦略	17	北國銀行の主要計数推移	38
ビジネスモデルの変革（2001年～2014年）	18		
13年間比較（2001年～2014年）	19		
人件費及び物件費の推移	20		
物件費削減の取組み	21		



第1部 当行のプロフィール

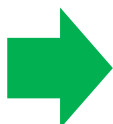
当行の生い立ち



明治期、石川県各地に素封家を中心となって銀行を創業
(廻船問屋や大地主、山林家など)



S18.12.18 合併時の本店
旧加能合同銀行本店の建物
(現武蔵ヶ辻支店)



S33.3 旧本店竣工移転
旧加州銀行の敷地に建設



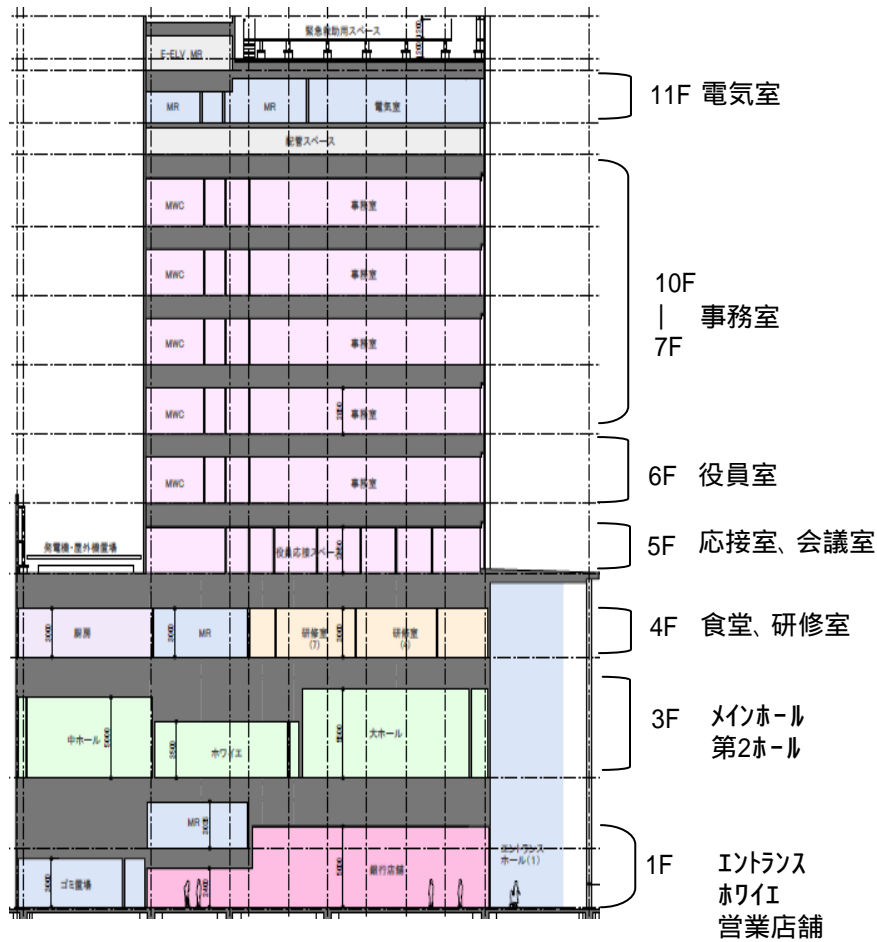
H26.11 金沢駅西に北國本店ビル
を建設

新本店ビル完成



新本店ビルの概要

【新本店ビルの概要】



食堂



テレビ会議室



メインホール



研修室



本店営業部・金沢中央支店



エントランスホール

北國銀行のプロフィール



名 称	株式会社 北國銀行
証券コード	8363 (東証第一部)
本店所在地	石川県金沢市広岡2丁目12番6号
設立年月日	昭和18年12月18日 (加能合同・加州・能和の3行が合併して設立)
資本金	26,673百万円
発行済株式総数	314,601千株
従業員数	1,833人 (嘱託、ビジネススタッフ及び海外の現地採用スタッフを除く)
店舗数	103店 (うち出張所1店)、ローンセンター12店 2海外駐在員事務所 (上海、シンガポール)
格付け	S&P (スタンダード・アンド・プアーズ) : A (長期) R&I (格付投資情報センター) : A+ (長期)
総資産	3兆7,725億円
貸出金	2兆3,611億円
預金 (含む譲渡性預金)	3兆1,653億円
自己資本比率	11.86% (国内基準)
連結子会社	北国総合リース(株) (リース業務) (株)北国クレジットサービス (クレジットカード業務) 北国保証サービス(株) (信用保証業務) 北國マネジメント(株) (事業再生ファンド運営業務・子会社経理集中業務) 北國債権回収(株) (不良債権の管理・回収業務)

平成26年9月30日現在

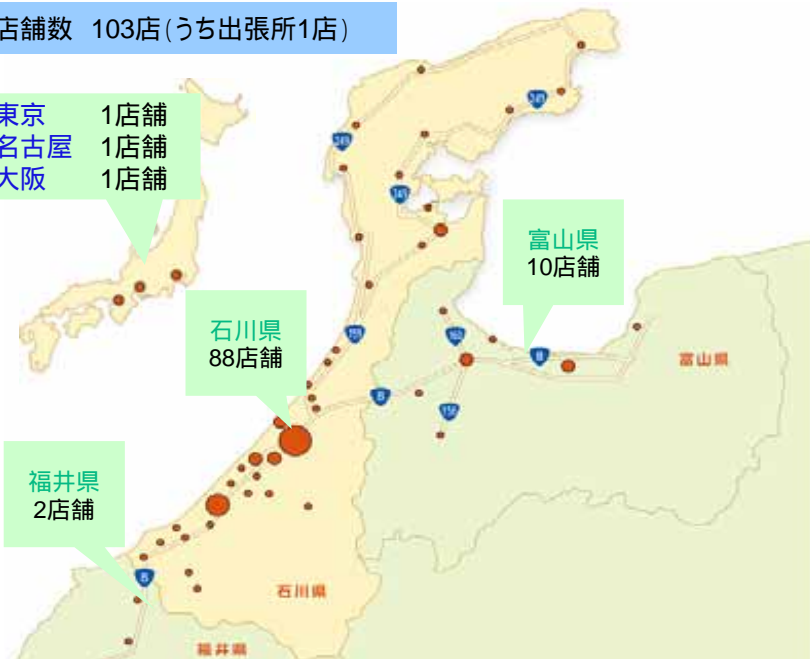
但し、本店所在地は平成26年11月25日現在

きめ細かなネットワーク

全103店舗中、北陸3県に100店舗と充実した店舗網を設けています。
H26年10月、中能登ローンセンターを開設。

店舗数 103店(うち出張所1店)

東京 1店舗
名古屋 1店舗
大阪 1店舗



その他拠点	ローンセンター	石川	7カ所
		富山	4カ所
		福井	1カ所
	海外駐在員事務所	上海・シンガポール	2カ所

充実したATMネットワーク網を構築。

H22.11 ローソンATMと提携

H23.4 JAバンク石川と提携

北國BK ATM

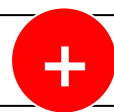
コンビニATM

411台

943台

石川県内	385
富山県内	21
福井県内	3
その他	3
合計	412

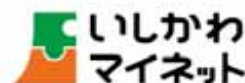
	Q-ソフ	Enet	セブン銀行
石川	99	114	100
富山	187	106	118
福井	104	108	62
合計	390	328	280



提携

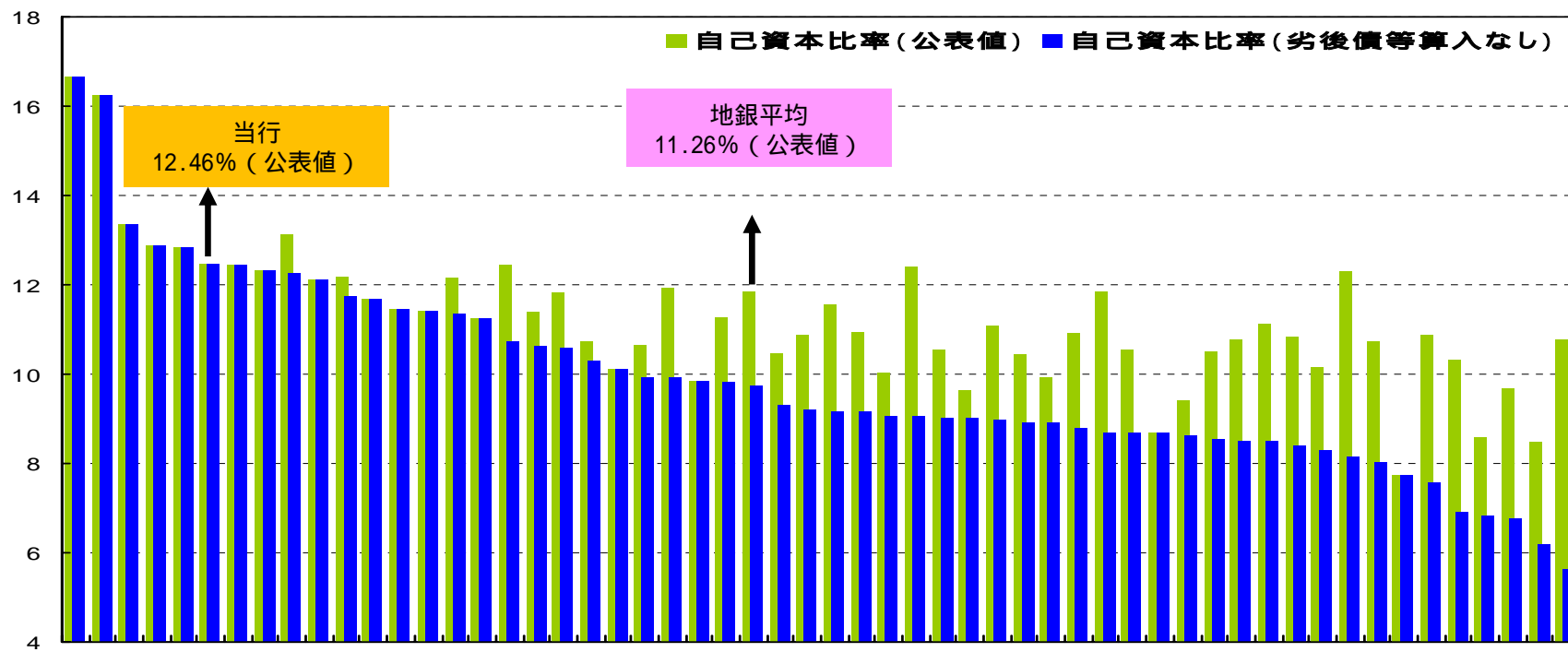
JAバンク石川

福井銀行、富山第一銀行



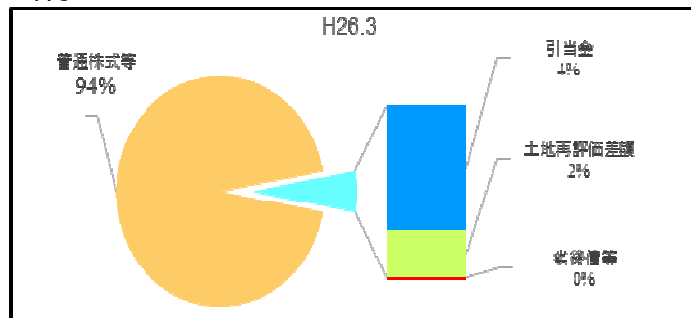
自己資本比率（国内基準行55行）

自己資本比率（劣後債等算入なし）の地銀比較（H26.3末）

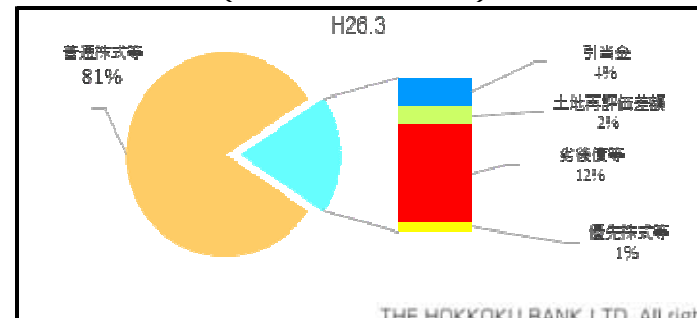


（参考）自己資本（コア資本に係る基礎項目の額）の内訳

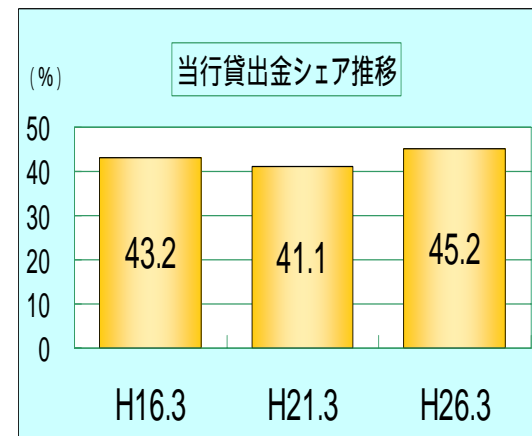
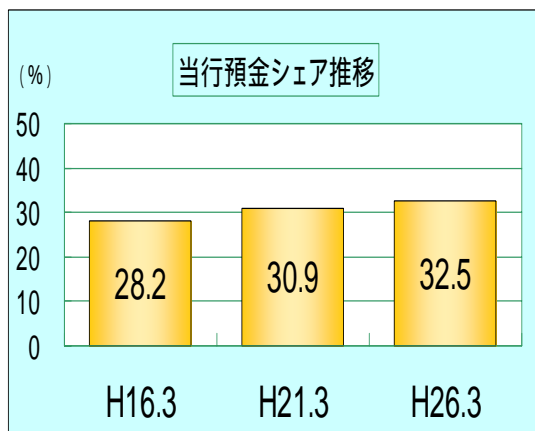
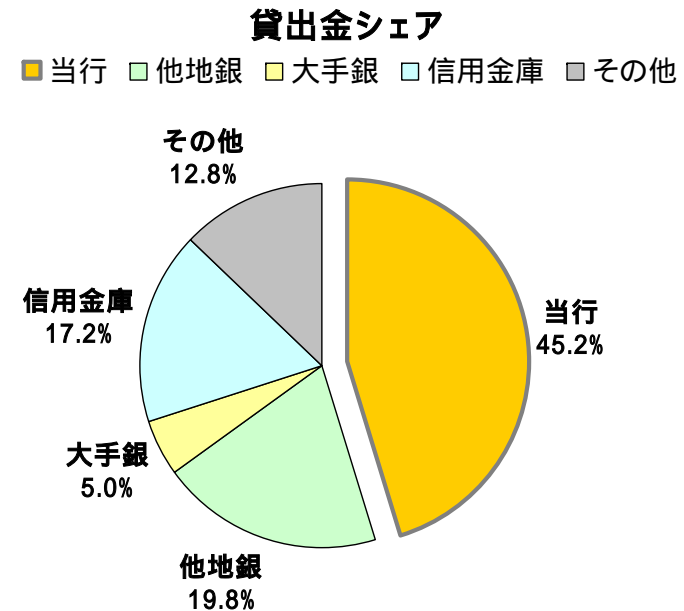
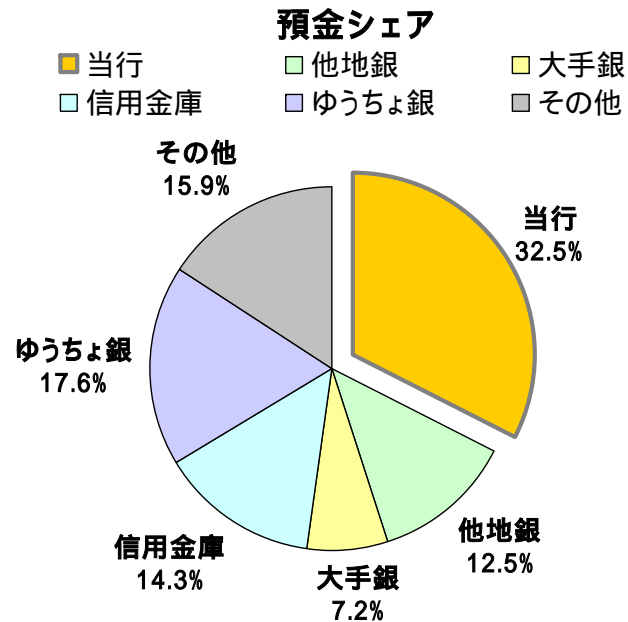
当行



地方銀行合計（国内基準行55行）



石川県内におけるシェア（平成26年3月末） 北國銀行



資料出所：月刊金融ジャーナル増刊号 金融マップ2015年版



第2部 決算の概要

平成27年3月期業績予想 / 第2四半期実績



コア業務純益は、資金運用利回り低下による資金利益の減少を経費削減等で補い、前年同期比1億円増加の85億円に。

経常利益は、有価証券関係損益の増加及び不良債権処理額減少を主因に、前年同期比43億円増加の117億円に。

中間純利益は、経常利益が大きく増加したことから、前年同期比16億円増加の49億円に。

平成27年3月期第2四半期（中間期）実績

（億円）

		H26.3	H27.3	増 減
		第2四半期	第2四半期	
業 務 粗 利 益		231	254	23
うち資金利益		202	197	4
うち役務取引等利益		30	30	0
経 費	()	149	144	5
コ ア 業 務 純 益		84	85	1
経 常 利 益		73	117	43
当 期 純 利 益		33	49	16

平成27年3月期業績予想

（億円）

		H26.3	H27.3	増 減
業 務 粗 利 益		459	486	27
うち資金利益		400	394	6
うち役務取引等利益		61	63	2
経 費		297	311	14
コ ア 業 務 純 益		166	150	16
経 常 利 益		147	185	38
当 期 純 利 益		72	79	7

実質不良債権処理額	()	13	1	12
有価証券関係損益		2	32	30
1株当たり配当額		3円50銭	3円	50銭

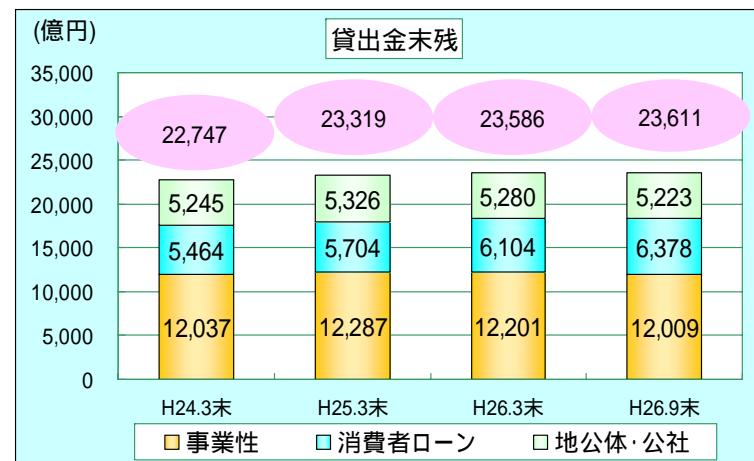
実質不良債権処理額		16	5	11
有価証券関係損益		3	30	27
1株当たり配当額		7円00銭	6円00銭	1円00銭

貸出金

消費者ローンが住宅ローン、その他ローン（カードローン、マイカーローン等）ともに増加。

貸出金未残 (億円)

	H24.3末	H25.3末	H26.3末	H26.9末	増減
事業性貸出	12,037	12,287	12,201	12,009	192
消費者ローン	5,464	5,704	6,104	6,378	274
うち住宅ローン	5,298	5,489	5,816	6,064	248
うちその他ローン	165	215	287	314	27
地公体等	5,245	5,326	5,280	5,223	57
貸出金計	22,747	23,319	23,586	23,611	25

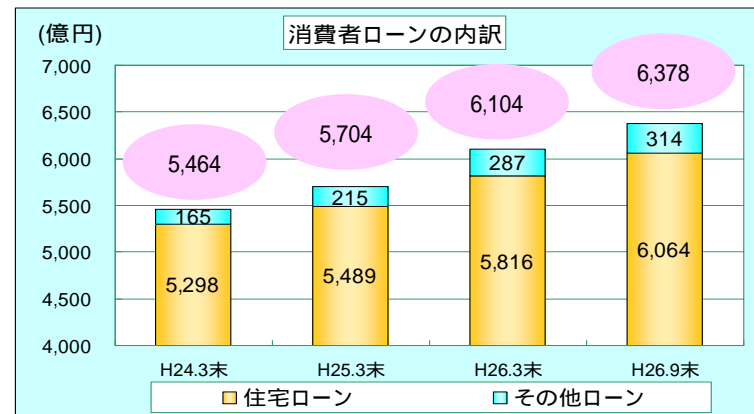


参考 貸出金平均残高の推移 (億円)

	H25.3末	H25.9末	H26.3末	H26.9末
貸出金計	22,468	22,928	23,138	23,536
うち事業性貸出	11,230	11,561	11,695	11,780

地域別の状況 (貸出金未残・政府向け貸出除く) (億円)

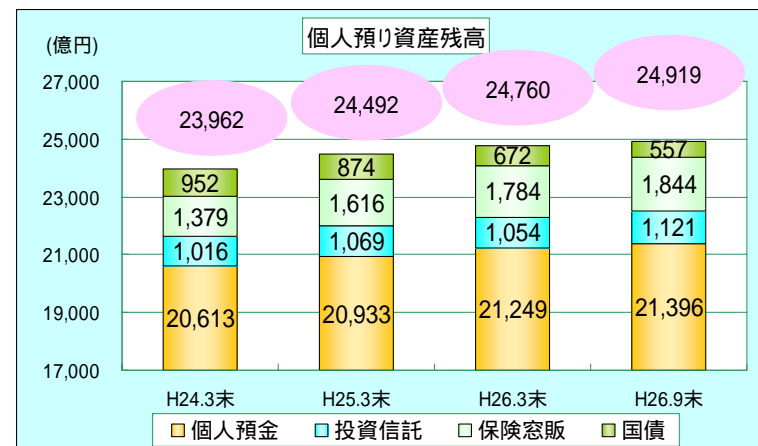
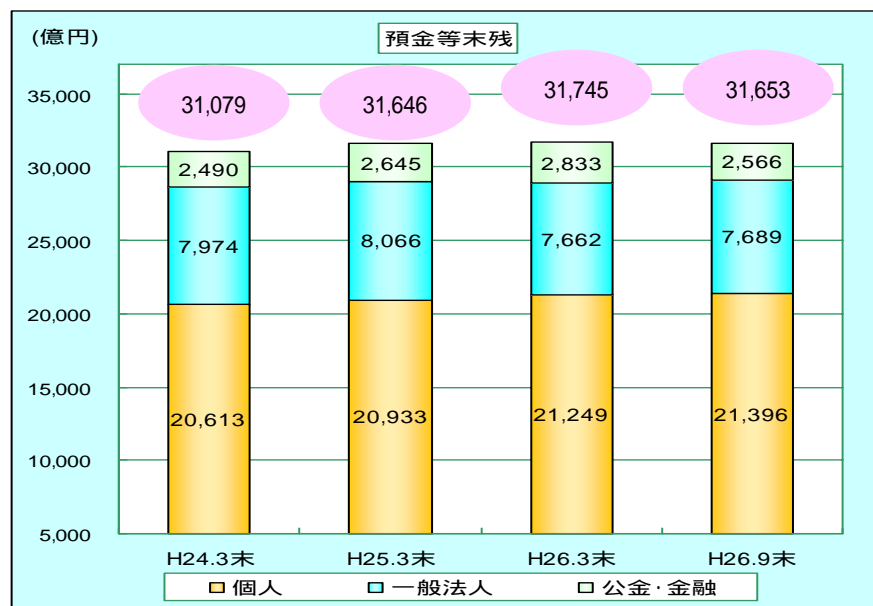
	H24.3末	H25.3末	H26.3末	H26.9末	増減
石川	16,927	17,227	17,395	17,304	91
富山・福井	2,459	2,505	2,669	2,874	205
都市店舗	3,360	3,585	3,520	3,432	88



預金・預り資産

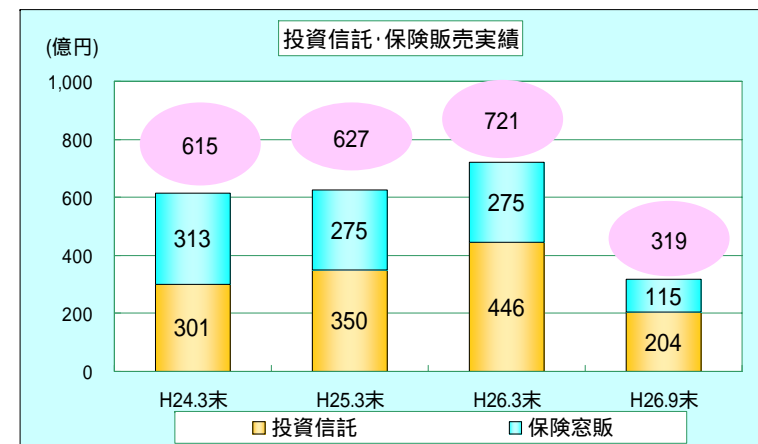
預金（含む譲渡性預金）は個人預金が順調に推移。
 個人預り資産では、残高の増加に努めた結果、投資信託及び保険窓販残高が増加。

預金等末残



地域別の状況（預金等末残）

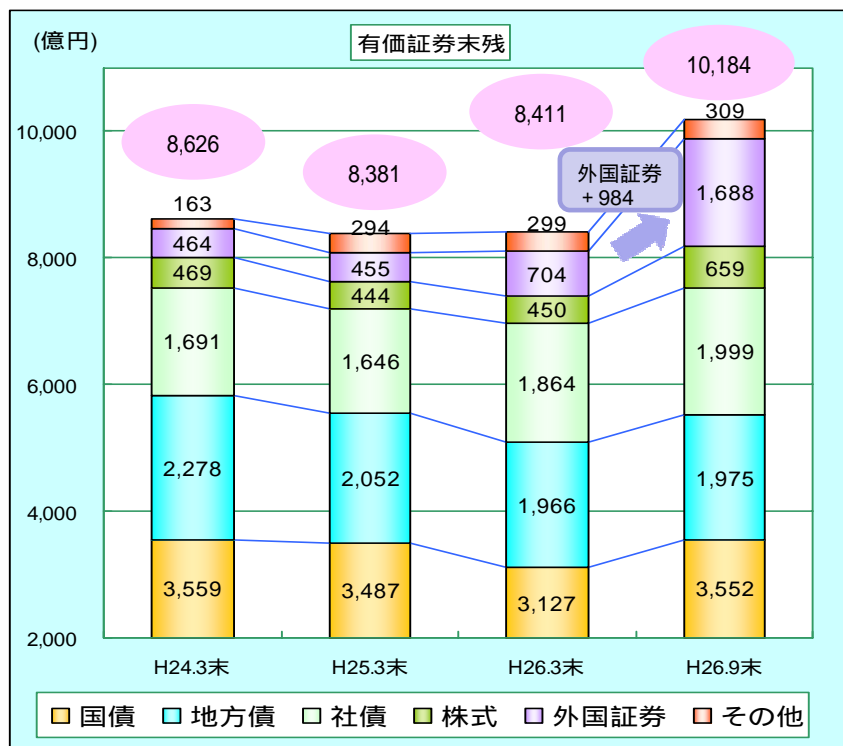
	(億円)				増減
	H24.3末	H25.3末	H26.3末	H26.9末	
石川	28,283	28,604	29,131	28,937	194
富山・福井	1,892	2,085	1,984	2,028	44
都市店舗	903	956	629	686	56



有価証券

有価証券残高は運用強化の方針のもとで積み増しを行い、平成26年3月末比1,773億円増加の1兆184億円に。有価証券の評価損益は株式を中心に増加し、全体では平成26年3月末比129億円増加の626億円に。

有価証券未残(取得原価ベース)

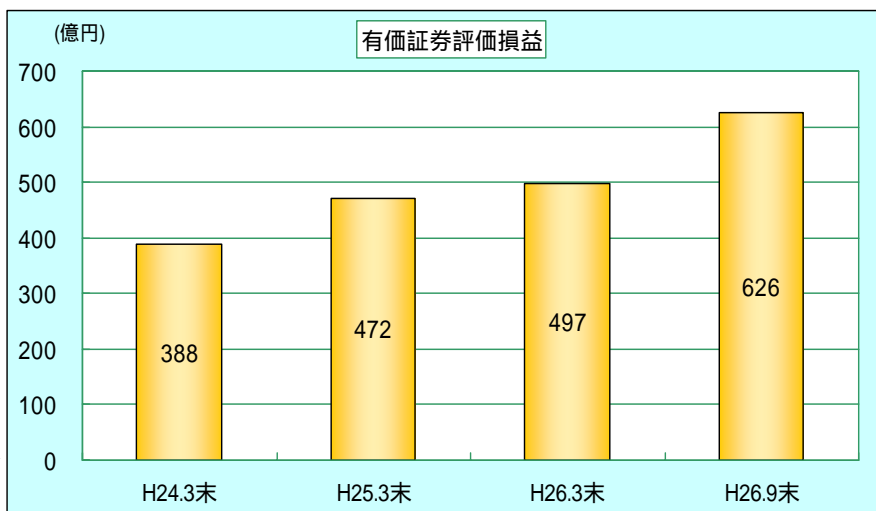


有価証券の評価損益

	(億円)			
	H24.3末	H25.3末	H26.3末	H26.9末
評価損益合計	388	472	497	626
株式	224	278	349	463
債券	157	184	144	140
その他	6	8	4	22

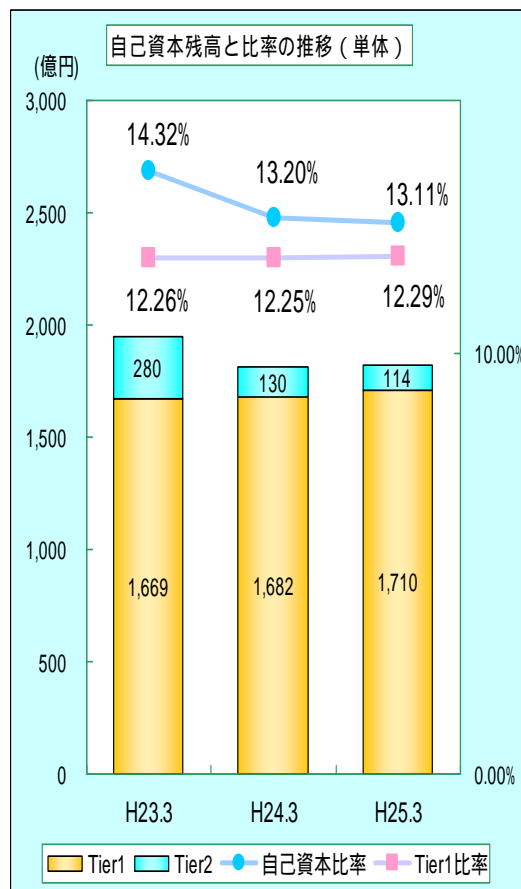
国内債券修正デュレーション

期間	H24.3	H25.3	H26.3	H26.9
修正デュレーション	3.78年	4.43年	4.10年	3.49年

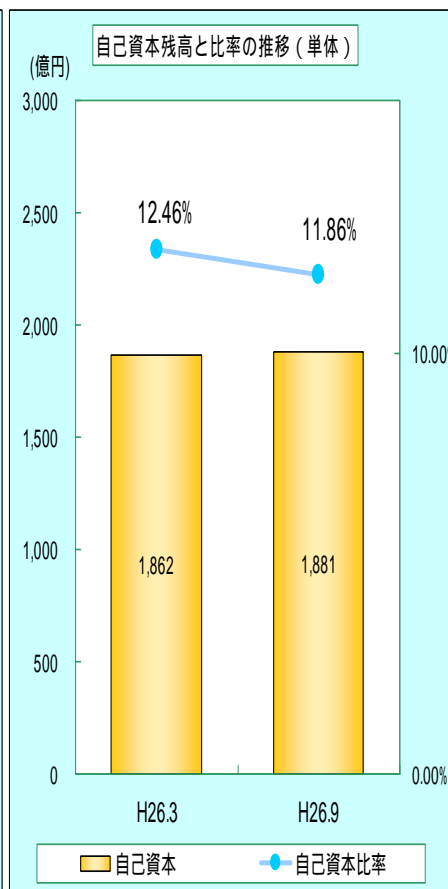


自己資本比率の状況

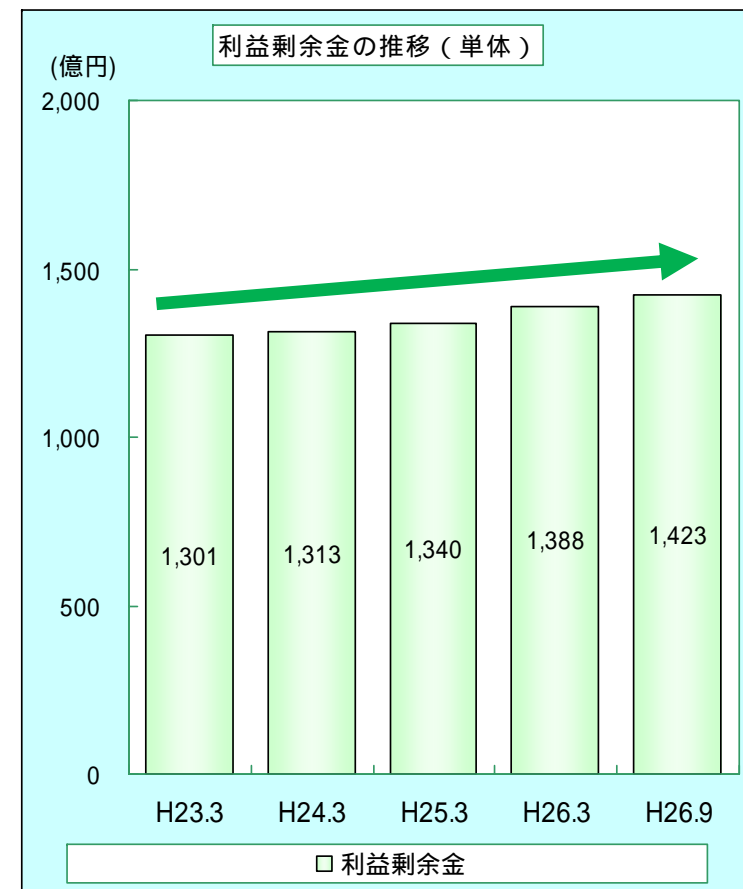
バーゼル



バーゼル



【参考】利益剰余金の推移



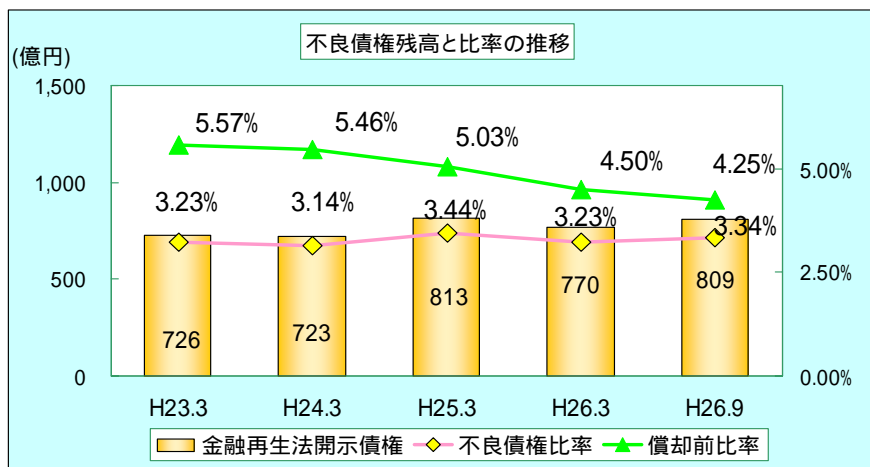
Tier1 (ティア・ワン)・・・本来の自己資本 (資本金、剰余金等)

Tier1比率・・・本来の自己資本の分だけ算出した自己資本比率

不良債権の状況

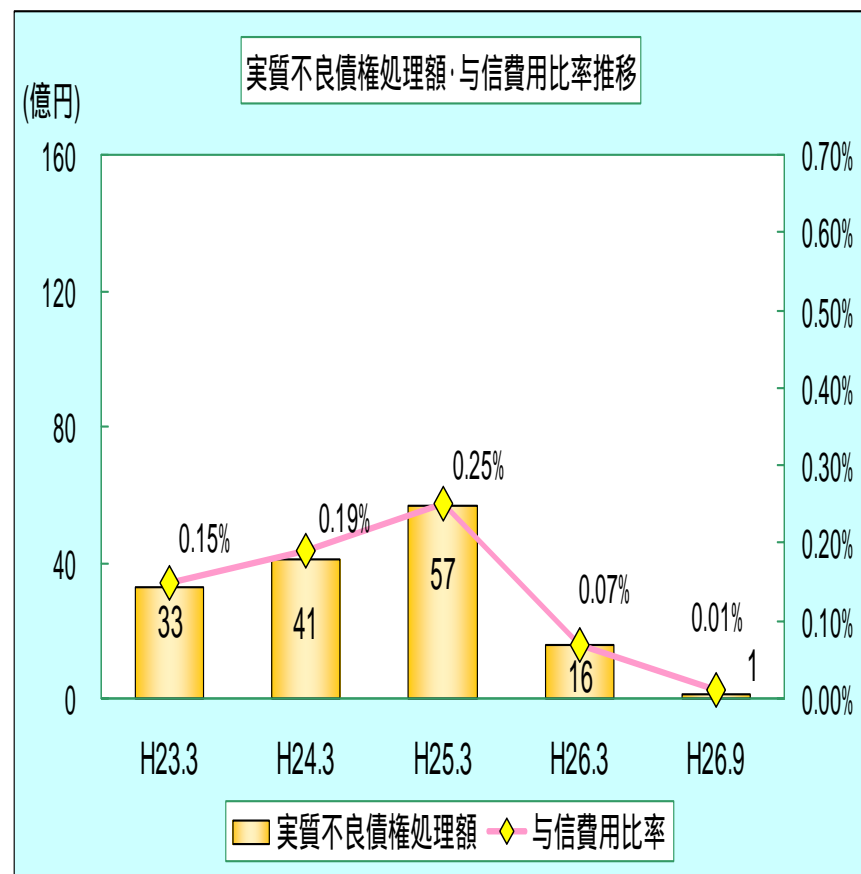
実質不良債権処理額は、今期も安定した水準。
 不良債権処理は着実に進めており、部分直接償却前では前期末比0.25%低下の4.25%に。

金融再生法開示債権推移



内訳

	(億円)				
	H23.3末	H24.3末	H25.3末	H26.3末	H26.9末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	179	168	143	128	114
危険債権	536	493	662	628	677
要管理債権	11	61	7	14	16
計	726	723	813	770	809
不良債権比率	3.23%	3.14%	3.44%	3.23%	3.34%
部分直接償却額	557	565	394	315	230
部分直接償却前不良債権比率	5.57%	5.46%	5.03%	4.50%	4.25%



与信費用比率 = 実質不良債権処理額 ÷ 貸出金平残

第3部 経営戦略



今後の外部環境

人口減少・少子高齢化



市場規模の縮小



経済成長の鈍化

法人 資金需要の減少

個人

少子化によるローン減少
相続資産の都市圏集中
若年層の所得水準低下

新市場開拓

(1) 富山戦略

新規出店による市場開拓

(2) マス戦略

【個人】マス層への戦略強化

【法人】小規模事業先への取組強化

基礎作り

(経営資源の捻出)

戦略的業務効率化

- (1) 店舗統廃合 155店舗 100店舗体制へ
- (2) 本部集中化 徹底的な効率化と集中化
- (3) 生産性向上 生産性2倍運動・ワークスタイル変革
- (4) チャンネル多様化 全店フルバンキングからの脱却

変革の3つの柱

1. チャネル大改革 = 全店フルバンキングからの脱却

エリア営業制導入（26エリア）、店舗統廃合（155店舗 104店舗体制へ）
ローンセンター（11箇所）、ほけんプラザ（2箇所）、コンビニATM
インターネットバンキング、テレホンバンキング
タブレット端末（1,100台）

2. 法人取引がほとんどのモデルから 法人&個人の取引へ

消費者ローン	2,630億円（H13/3月末残）	6,104億円（H26/3月末残）
投資信託	平成10年12月取扱開始	1,054億円（H26/3月末残）
保険窓販	平成14年10月取扱開始	1,784億円（H26/3月末残）

3. 預金・貸出金モデルからコンサルティング機能重視の金融機関へ

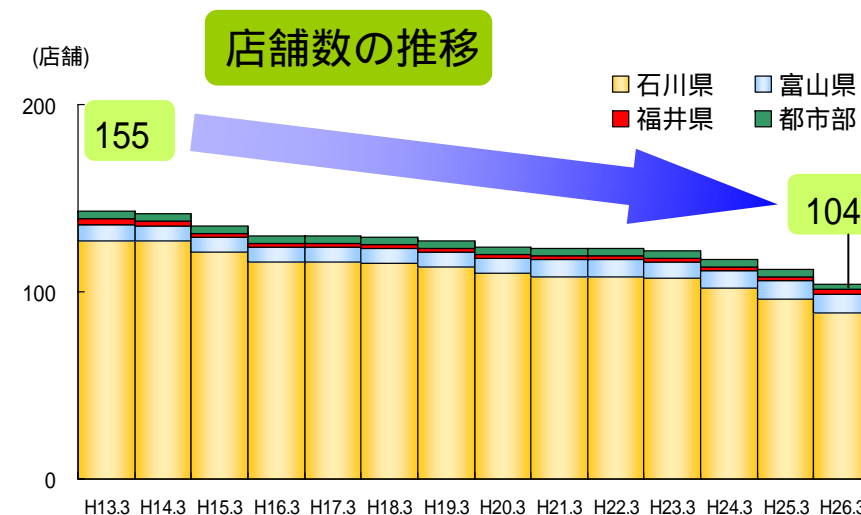
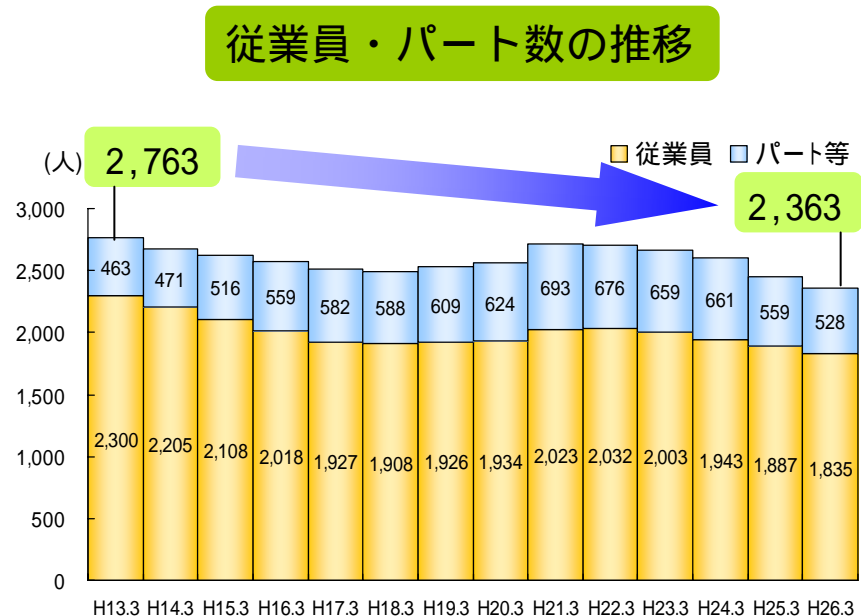
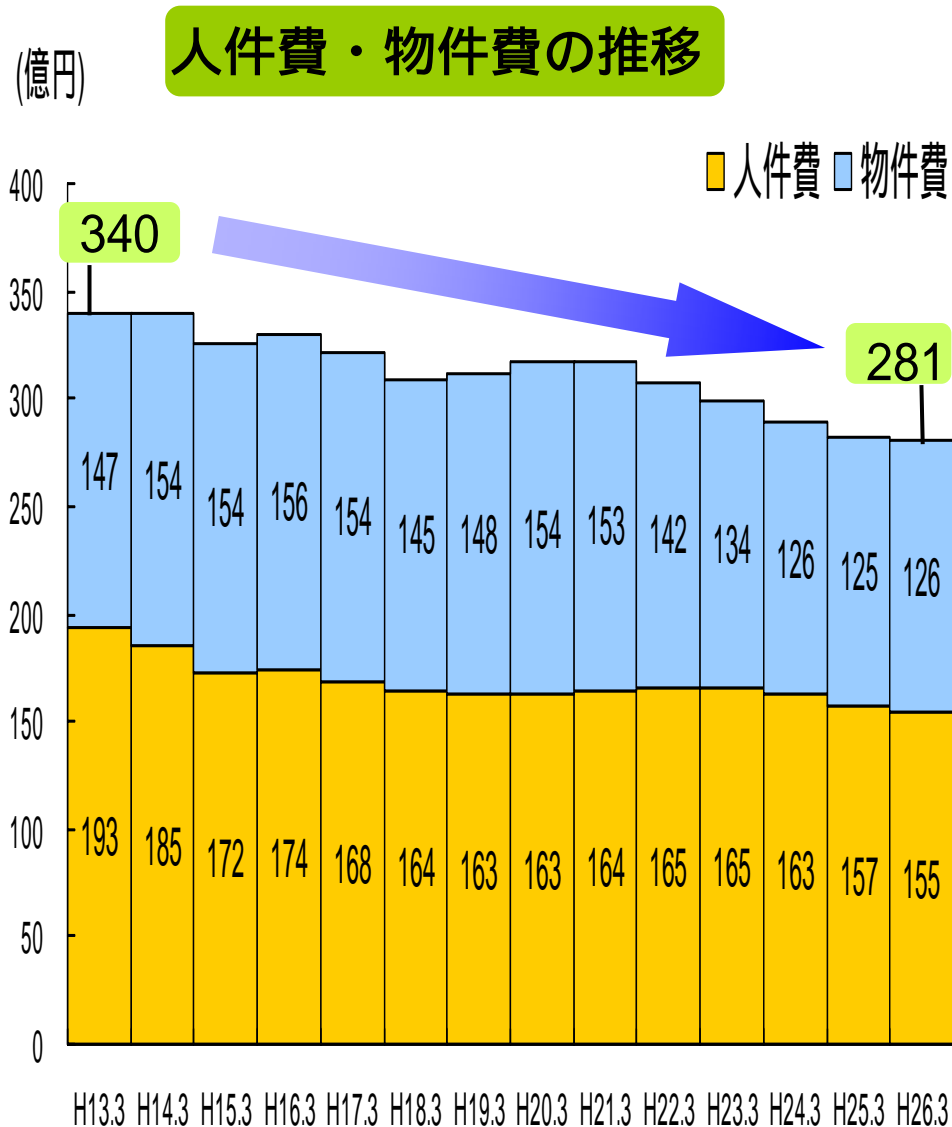
営業店への人と営業に関する権限委譲とそれ以外の権限の本部集中（分権と集権のミックス）
営業店からの事務集中（総務関連、事務関連）
人材育成（自前主義）の再構築
本部の徹底的なスリム化
すべての本部機能の再編成

13年間比較（2001年～2014年）

	平成13年3月期	平成26年3月期	増減
コア業務粗利益	53,423百万円	46,384百万円	7,039百万円
資金利益	48,517百万円	40,011百万円	8,506百万円
役務利益	4,601百万円	6,114百万円	1,513百万円
経費	35,870百万円	29,778百万円	6,092百万円
コア業務純益	17,552百万円	16,606百万円	946百万円
預金	25,473億円	31,745億円	6,272億円
貸出金	19,598億円	23,586億円	3,988億円
貸出金利回り	2.20%	1.36%	0.84%
有価証券利回り	2.49%	1.10%	1.39%
預金利回り	0.31%	0.03%	0.28%
OHR	67.14%	64.19%	2.95%
不良債権比率	8.80%	3.23%	5.57%



人件費及び物件費の推移



物件費削減の取組み

経営効率化に向けた新たな経費投入と既存コストへの削減継続を両輪とするコストのメリハリ化

物件費・税金
H21.3期（実績）
169億円



物件費・税金
H24.3期（実績）
140億円



物件費・税金
H25.3期（実績）
140億円



物件費・税金
H26.3期（実績）
142億円



物件費・税金
H27.3期（予想）
161億円

既存コストへの削減継続

- ・機器類保守体制見直し
- ・回線使用料見直し
- ・郵便費削減
- ・省エネ推進による光熱費削減
- ・その他

効率化に向けた新たな経費

- ・ワークスタイル変革に伴う費用
- ・新システム移行費用
- ・その他

新システム移行

H27年1月より経費計上見込み

H26年度の目標

H26.3期（実績）
142億円（H25.3期比+2億円）
OHR 64.19%



H27.3期（予想）
161億円（H26.3期比 + 19億円）
OHR 68%台

新たな取組み開始に伴い経費増が見込まれるが、既存コストへの削減継続によりコスト増加を最小限に抑える。

【増加要因】（含む減価償却費）

・新本店ビル	4.9億円
・新システム移行	9.7億円
・ワークライフスタイル変革	3.6億円
・消費税他	8.3億円

計 26.5億円

- ・コスト意識を継続保持
- ・一過性の運動としない

スリムな経営体質に！



資本政策

安定配当（年間6円）+ 業績連動配当をあわせた配当性向の目処を25～30%として配当を実施。
株主還元率は、47.0%と地銀平均を上回る水準。

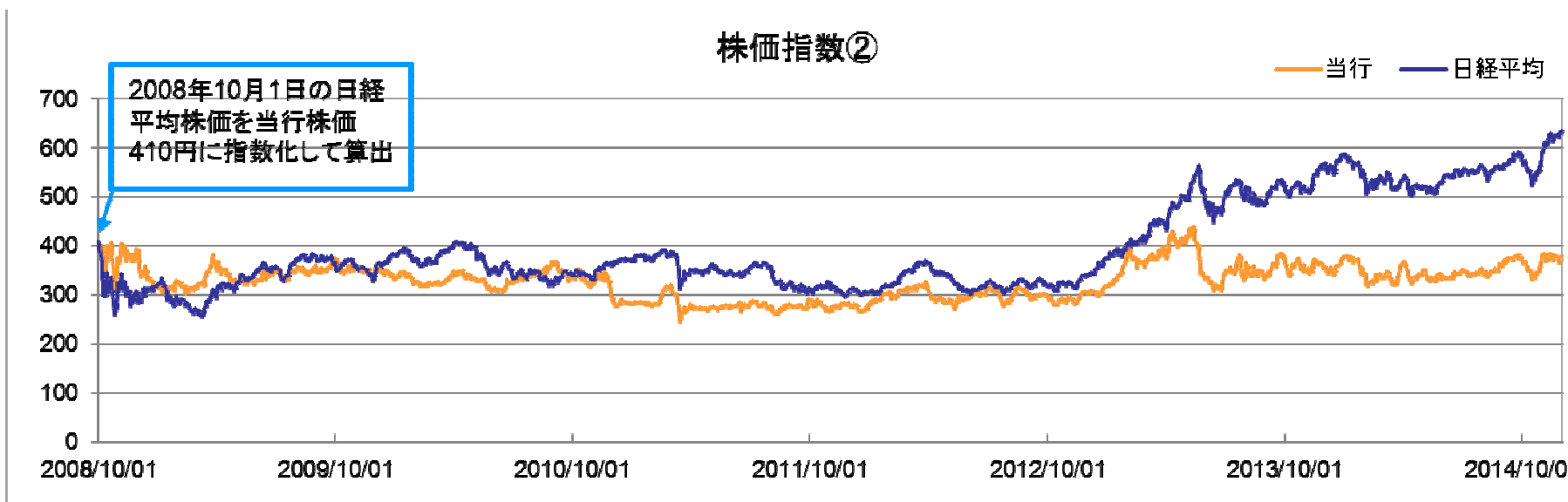
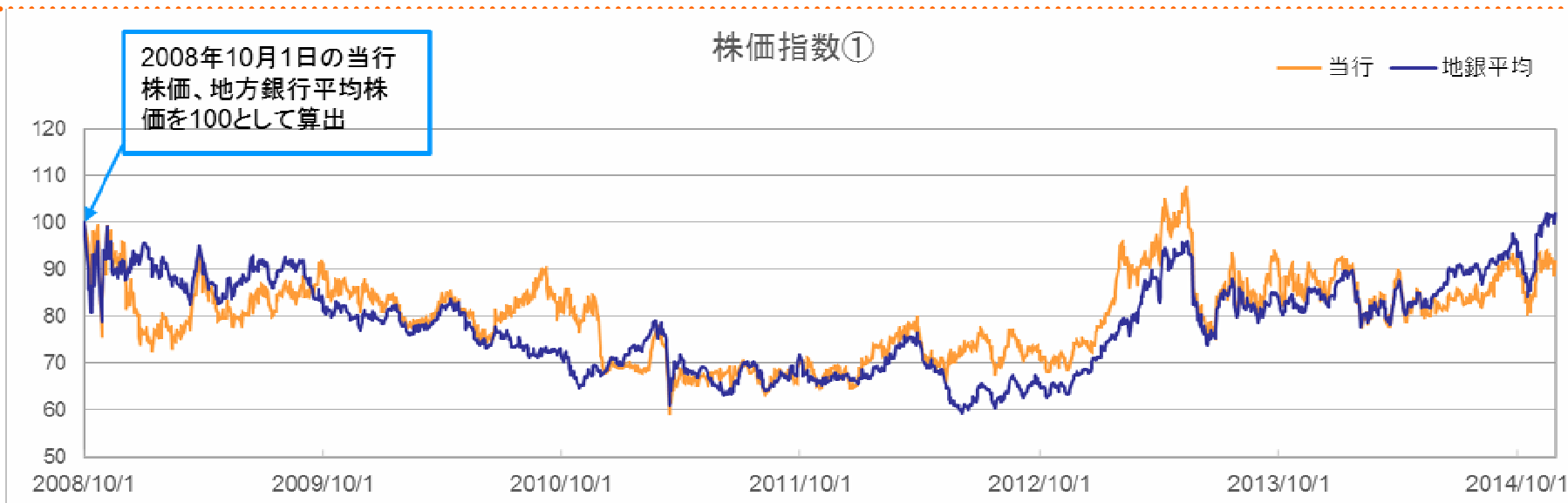
配当額等の推移

	H22.3	H23.3	H24.3	H25.3	H26.3	H27.3予想
1株当たり年間配当額	6円00銭	6円00銭	6円00銭	6円00銭	7円00銭	6円00銭
配当利回り（配当/期末株価）	1.72%	2.13%	1.93%	1.53%	1.93%	-
1株当たり純資産額	558.39円	577.53円	613.34円	654.18円	679.15円	-
株価純資産倍率（PBR）	0.62倍	0.48倍	0.50倍	0.60倍	0.64倍	-

株主への利益配分の状況

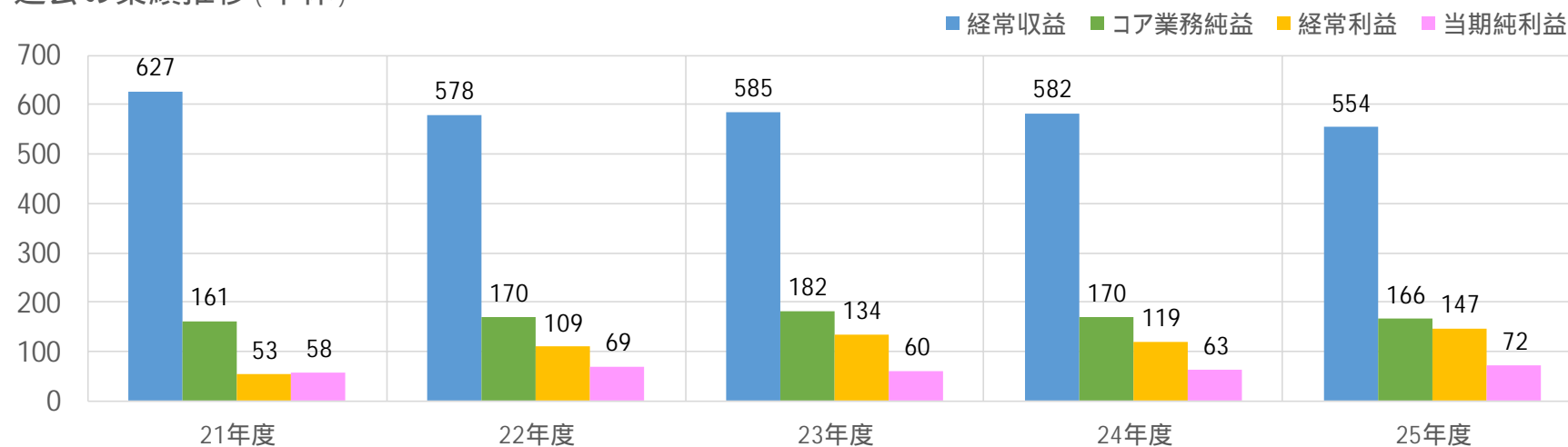
	H22.3	H23.3	H24.3	H25.3	H26.3	H27.3予想
年間配当総額 A	2,031百万円	2,025百万円	1,974百万円	1,915百万円	2,198百万円	1,886百万円
自己株取得総額 B	-	1,547百万円	2,883百万円	3,187百万円	1,218百万円	-
（取得株数）	-	（5,000千株）	（10,000千株）	（9,785千株）	（2,800千株）	-
当期純利益 C	5,893百万円	6,943百万円	6,083百万円	6,361百万円	7,254百万円	6,000百万円
1株当たり当期純利益金額	17.40円	20.49円	18.30円	19.72円	23.07円	19.07円
配当性向 A/C	34.4%	29.2%	32.7%	30.4%	30.3%	31.4%
株主還元率 (A+B)/C	34.4%	51.4%	79.8%	80.2%	47.0%	31.4%
株価収益率（PER）	19.93倍	13.71倍	16.98倍	19.91倍	15.62倍	-

当行株価指数



当行業績推移と株価推移

過去の業績推移(単体)



【参考】同時期の当行株価推移



株主さま優待制度の実施

地元北陸の特産品をお贈りします！！

毎年3月31日現在で3,000株以上を2年以上保有している株主さまに保有株数に応じて商品を贈呈

株主優待の内容

保有株数	優待商品
3,000株以上～10,000株未満	3,000円相当の商品
10,000株以上	8,000円相当の商品

株主優待商品の一例



能登牛しゃぶしゃぶ肉



JAS有機米



六角堂プリン

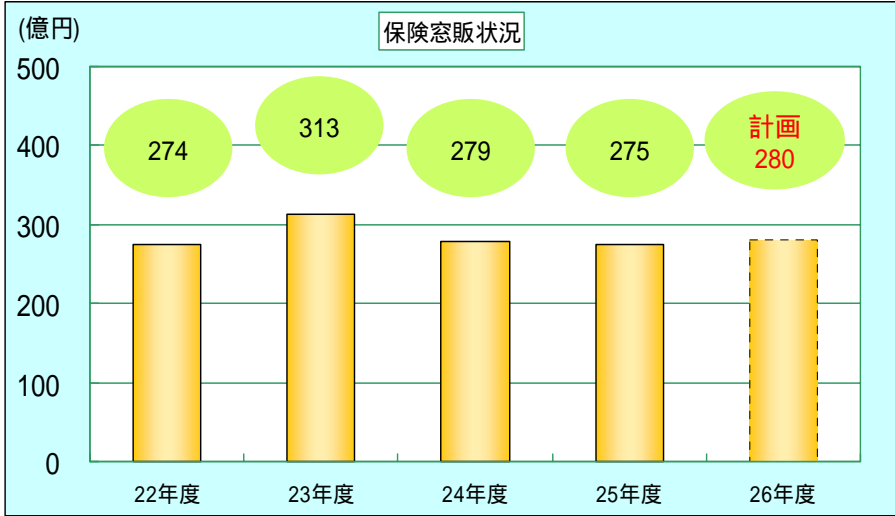
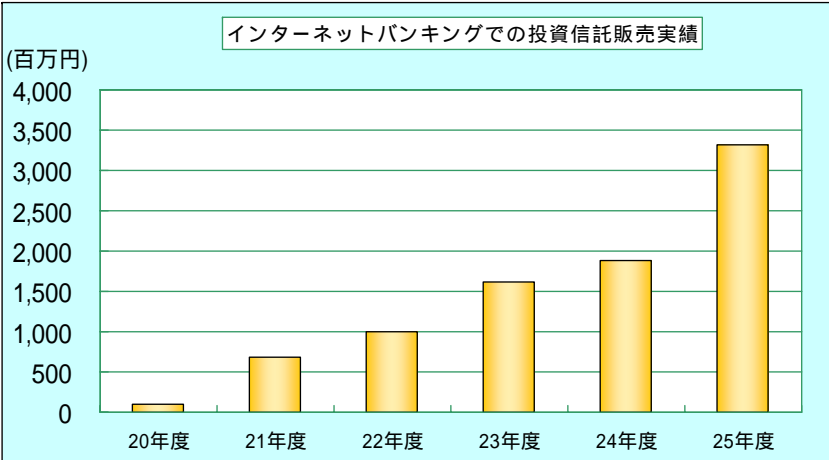
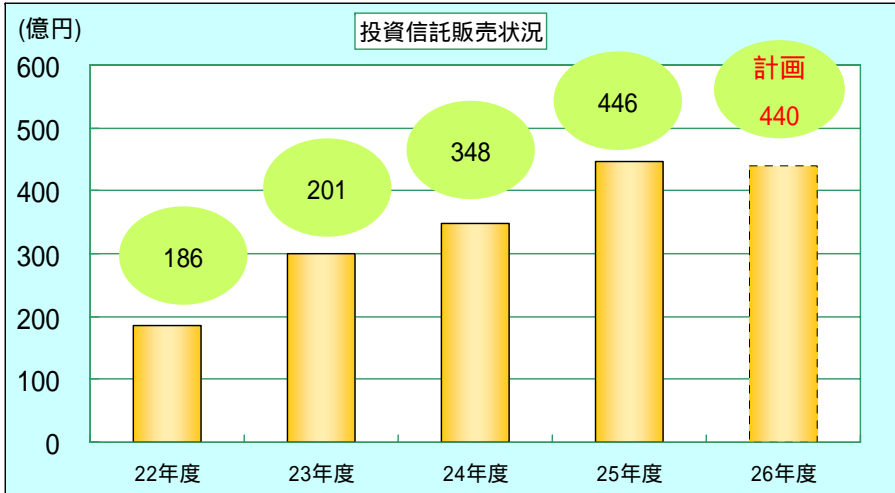


刀祢沖メー一夜干しセット

個人のお客さまへの取組み

コンサルティング営業体制の確立による投資信託・保険商品の販売強化

- タブレット端末導入による提案力強化および事務処理の効率化
 - 火災保険窓販の申込の電子化 (H26年9月～)
- 本格的なライフプランニング営業の確立
 - H26年10月、北國マネープラザを開設
- 少額投資非課税制度 (NISA) への対応による投資信託ご利用のお客さまの裾野拡大
 - ノーロード投資信託の取扱開始 (H25年10月～)
- インターネット保険窓販開始 (H26年1月～)
- 各地域でのお客さま向け資産運用セミナーの開催
- 9万人を超えたハッピーライン (インバン) 契約者に対して電子メールによる各種キャンペーン案内



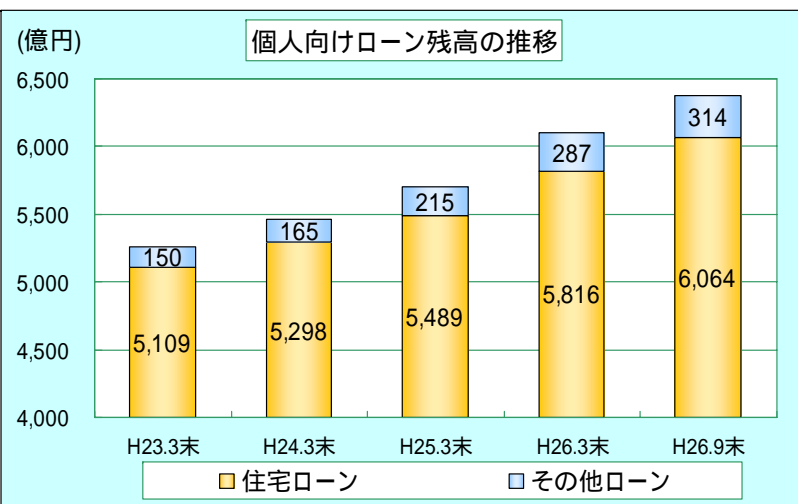
個人のお客さまへの取組み

住宅ローン増強

- ・ハウスメーカーとの連携強化
(ハウスメーカー営業担当者の増員)
- ・借換の取組み継続 (借換専任者の配置)

無担保ローンへの取組み

- ・ダイレクトセンターの営業体制強化
最短30分のスピード回答
休日でも審査結果を連絡できる体制
融資手続きが来店不要で完結



非対面チャネル対応商品

- ・デイスマート H22.6~
- ・スマートセブン H24.5~
- ・マイカーローン H25.1~
- ・教育ローン H25.6~
- ・リフォームローン H25.10~

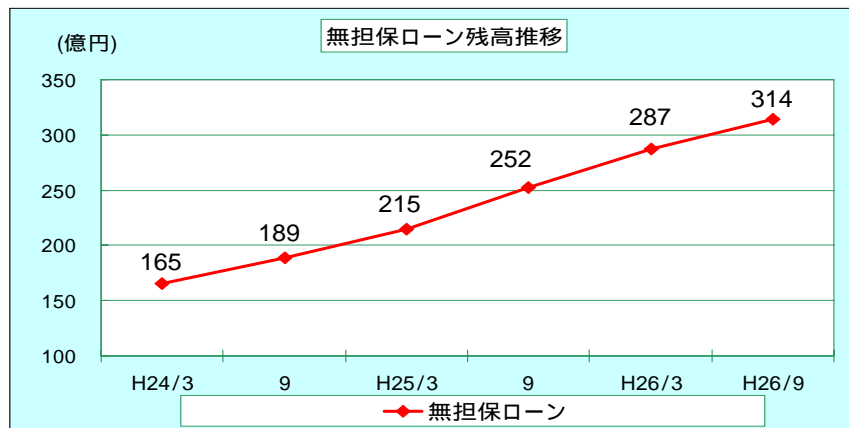


住宅関連ローン実行金額の推移 (億円)

実行金額推移	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
住宅ローン	478	493	542	568	742
内 借換案件	172	190	186	158	183
アパートローン	126	105	95	79	94
計	605	598	637	647	836

無担保ローン残高推移 (億円)

	H24/3	H24/9	H25/3	H25/9	H26/3	H26/9
無担保ローン	165	189	215	252	287	314



法人のお客さまへの取組み

貸出先数は順調に増加。金利低下が続く中、引き続き営業基盤の拡大に注力

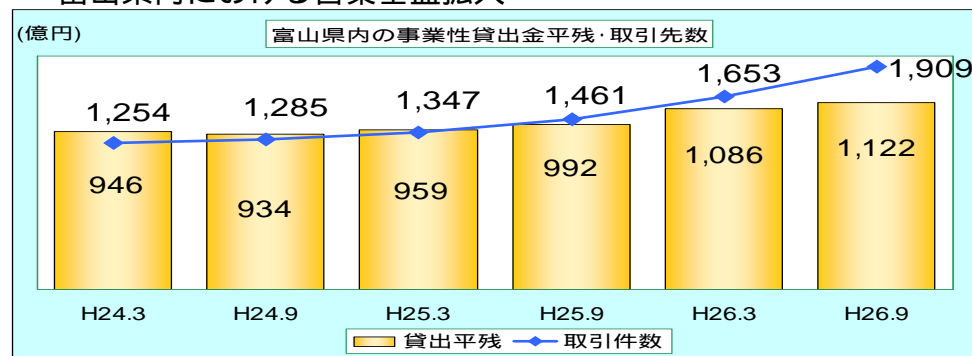
顧客接点の強化

- ・取引方針に基づく個社別戦略営業
- ・戦略的地域および取引先に対する営業力強化
- ・成長分野取組み強化
 - 医療チームの設置 (H25年10月)
- ・ビジネスマッチングの強化
- ・公的支援制度活用の専担者設置
- ・リレーション強化による成長資金の取組み
- ・海外進出支援
- ・営業サポート課内のアジアデスクを増員し国内外法人営業を一体で支援

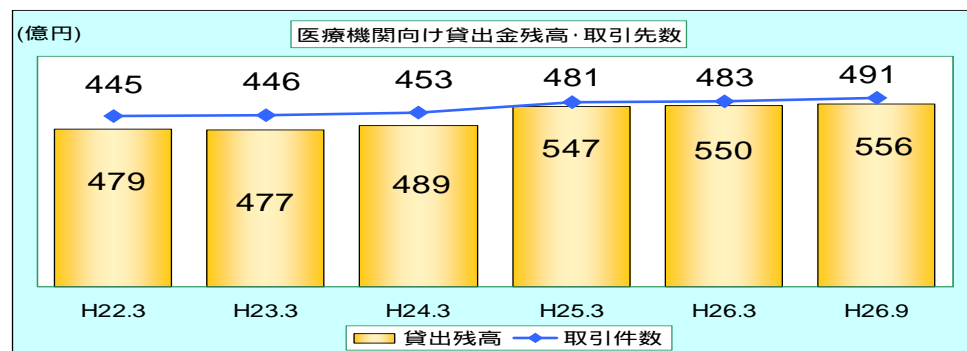
事業性貸出先数 (半年毎の先数推移) (先)

	24/3	24/9	25/3	25/9	26/3	26/9
期末先数	12,685	12,733	12,904	13,103	13,398	13,756
半期比	345	48	170	199	295	358

富山県内における営業基盤拡大



成長分野への取組み (医療機関向け取組み)



法人のお客さまへの取組み

お客さま

経営課題

- 新商品開発・新規事業
- 創業支援
- 公的支援制度活用

- 事業承継・M&A
- 税務・法務コンサルティング

- 経営改善
- 事業再生

- ビジネスマッチング（不動産有効活用・販路開拓等）
- 海外ビジネス

連携支援

北國銀行

各営業店

連携

本部各部署

外部機関

- 外部経営コンサルティング会社
- 経営相談所専門家
- 再生ファンド会社
- 北國銀行関連会社
- ビジネスマッチング提携会社

- 地域情報の収集、幅広い角度からの提案型営業による顧客ニーズ発掘 収益機会拡大
- 法人担当者のスキル、意識の向上

「海外ビジネス支援」の取組強化

上海・シンガポール駐在員事務所の活用

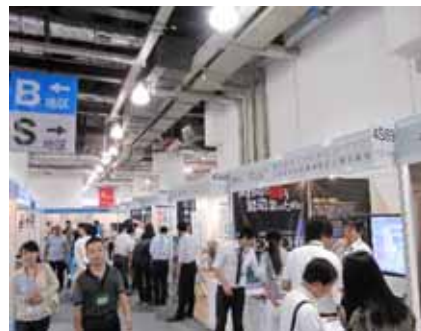
- ・海外現地法人訪問とニーズ発掘
(H25年度訪問件数：上海169件
シンガポール54件)
- ・**現在、シンガポール支店の開設準備中**

アジアデスクの活用

- ・本部内にアジアデスクを設置し、取引先の海外ビジネス相談を支援
(H25年度海外ビジネス支援の取組先数：361先)

商談会による海外ビジネスマッチング

- ・ものづくり商談会@バンコク2014 (H26年6月)
- ・シンガポール食品商社招聘商談会 (H26年7月)
- ・日中ものづくり商談会@上海 (H26年9月)



海外金融機関との提携による海外進出

- ・メトロポリタン銀行(フィリピン)、インドステイト銀行(インド)との業務提携(H26年1月)
- その他提携銀行：
ベトナム投資開発銀行(ベトナム)
CIMBニアガ銀行(インドネシア)
江蘇銀行(中国)
大連銀行(中国)
クレディ・アグリコル銀行(フランス)
バンコック銀行(タイ)
中国工商銀行(中国)

海外ビジネス支援広域連携

- ・北國、十六、山陰合同、広島の4行の各々の海外事務所を活用した業務提携(H23年5月)
- ・海外現地の情報を共有し、お取引先に提供

セミナー開催による海外ビジネス支援

- ・チャイナビジネス セミナー&交流会 in 上海 (H26年11月)
- ・タイ投資セミナー (H25年10月)
- ・「FITセミナー&企業交流会in上海」(H25年12月)

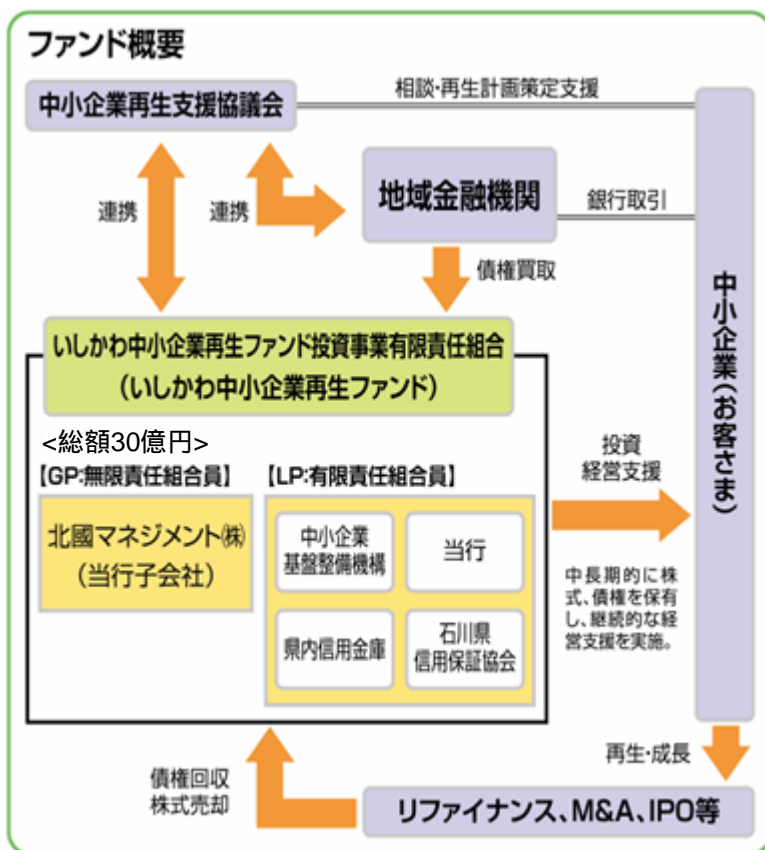
業務提携及び業務協力 (H25年8月)

- ・SCS国際コンサルティングとの業務提携
- ・独立行政法人日本貿易保険との業務協力

事業再生・経営支援への取り組み

中小企業再生ファンドの組成

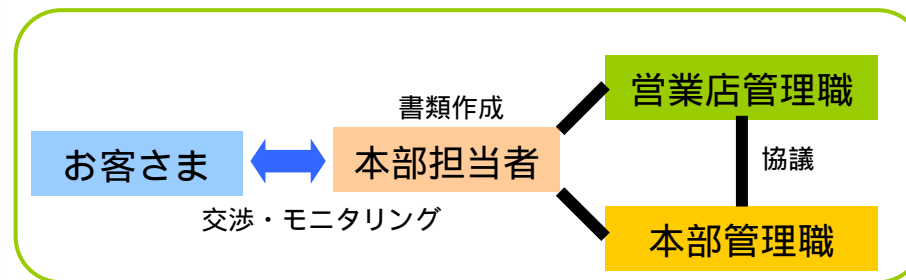
地元企業に対する長期的視点に立った再生支援に積極的に関与していくため、中小企業基盤整備機構や地域金融機関と連携した再生ファンドを設立（H22年5月）



取引先の経営改善強化

本部・営業店の機能を融合させた「ハイブリッドセクション」

- 本部担当者を7名から21名に増員し、約400社を直接支援できる体制構築
- 本部担当がお客さまと直接交渉するため、本部と営業店の協議や調整が不要になり案件処理のスピードアップ
- 営業店の負担低減 営業店の営業力強化



改善件数・再生件数

	H23/3	H24/3	H25/3	H26/3
支援協議会計画策定件数	5	2	50(46)	52(48)
認定支援機関計画策定件数	-	-	-	10
DDS対応件数	2	-	1	-
再生ファンド活用件数 (債権カット、出資、社債)	1	2	1	2

()は新スキーム数

CSR（企業の社会的責任）への取組み



CSR活動の重点項目

金融経済教育



寄附講座

子どもたちや子育て支援



Happy!コンサート

環境への取組み



「北國の森」植樹

全店による社会参加活動「やってく！CSR！」

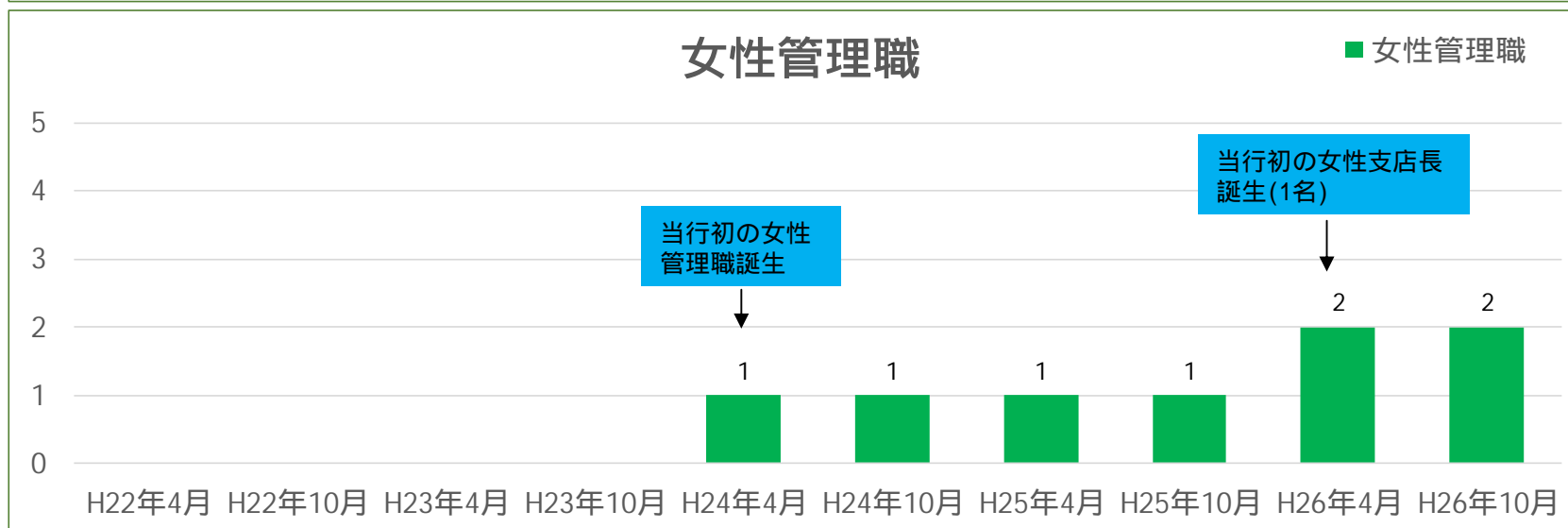
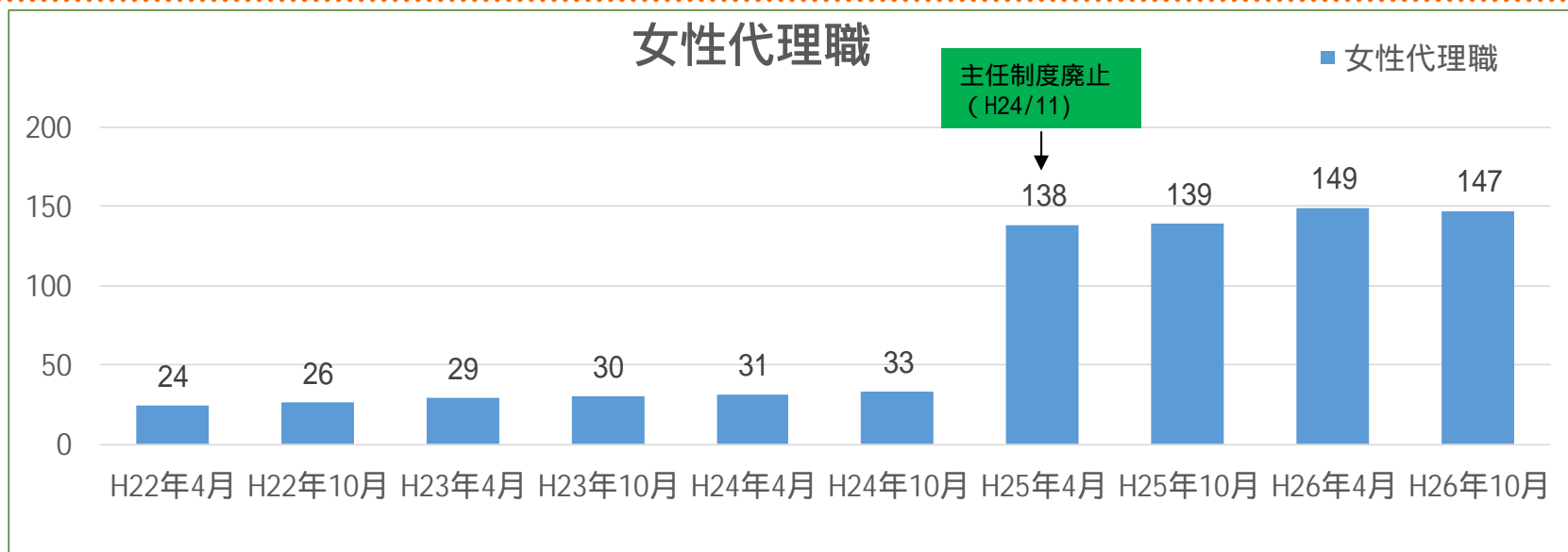


百万石まつり（踊り流し）

行員ひとりひとりが地域の皆さまとの接点を大切にしています。

営業店が独自の社会貢献活動を実施する「やってく！CSR」を平成19年から続けています。ロビー展の実施や地域のお祭り・イベントへの参加などを中心に、平成25年度は437件の取組みがありました。

女性の登用



「北國ブランド」確立に向けて



地域の皆さまから親しまれ愛される「北國ブランド」を目指してさまざまな取組みを行っています。

CSを根本から見直し

本人のみならず第三者のチェックも取り入れ、応対マナーや身だしなみを基本から見直しています。

行員一人ひとりの人間力向上

早く退行できる体制を確立し、家族との団らんを楽しんだり、知識や教養を深めたりすることで、豊富な経験と鋭い感性、豊かな人間性をもった「人間力」を身につけ、お客さまからも魅力的な行員となれるよう努めています。

コンサルタント機能の充実

個人、法人を問わずお客さまの立場に立ったご提案を行い、よき相談相手となれるよう努めています。

豊かな明日へ、信頼の架け橋を

ふれあいの輪を拡げ、地域と共に豊かな未来を築きます

北國銀行は、地域のリーディングバンクとして、総合的な情報や金融サービスの提供と、地域のさまざまな活動の推進のリーダーシップをとることによって、地域の皆さまからより信頼され、愛される銀行となるよう努めてまいります。

本日は、ご多忙の中、北國銀行の会社説明会にお越しいただき誠にありがとうございました。



第4部 資料編



北國銀行の主要計数推移



(百万円)

損益の推移（単体）		22年3月期	23年3月期	24年3月期	25年3月期	26年3月期	前年比
業務粗利益		48,994	49,202	49,177	50,433	45,925	4,508
除く債券関係損益（5勘定戻）		(48,445)	(48,561)	(48,669)	(46,951)	(46,384)	567
資金利益		42,008	42,377	42,405	40,845	40,011	834
役務取引等利益		6,175	5,891	5,902	5,772	6,114	342
その他業務利益		810	934	869	3,813	201	4,014
うち債券関係損益（5勘定戻）		549	640	508	3,482	459	3,941
経費	()	32,292	31,499	30,398	29,852	29,778	74
人件費		16,527	16,562	16,321	15,762	15,524	238
物件費		14,268	13,424	12,620	12,568	12,629	61
税金		1,495	1,512	1,456	1,522	1,625	103
コア業務純益		16,153	17,062	18,270	17,098	16,606	492
一般貸倒引当金繰入額	()	1,177	2,117	273	1,735	252	1,483
業務純益		15,524	15,585	19,052	22,316	16,399	5,917
臨時損益		10,134	4,627	5,602	10,364	1,611	8,753
うち株式等損益（3勘定戻）		1,425	1,272	359	1,988	806	2,794
うち不良債権処理額	()	10,883	2,638	6,008	8,369	4,019	4,350
うち償却債権取立益		-	-	1,536	836	2,147	1,311
経常利益		5,389	10,958	13,450	11,951	14,787	2,836
特別損益		977	895	346	2,664	1,312	1,352
うち償却債権取立益		1,091	1,371	-	-	-	-
税引前当期純利益		6,367	11,853	13,104	9,286	13,475	4,189
当期純利益		5,893	6,943	6,083	6,361	7,254	893
実質不良債権処理額	(+ -)	10,970	3,384	4,197	5,798	1,620	4,178

北國銀行の主要計数推移



(億円、%)

平残、利回等	22年3月期		23年3月期		24年3月期		25年3月期		26年3月期		前期比	
	平残	利回	平残	利回	平残	利回	平残	利回	平残	利回	平残	利回
うち貸出金	21,451	1.80	21,225	1.72	21,843	1.61	22,468	1.47	23,138	1.36	669	0.11
うち有価証券	7,743	1.30	8,218	1.24	8,764	1.22	8,441	1.17	8,596	1.13	155	0.04
うちコールローン等	1,056		1,550		1,213		1,000		799		200	
運用勘定合計	30,250	1.62	30,994	1.52	31,821	1.45	31,910	1.35	32,535	1.27	624	0.08
うち預金	27,905	0.21	28,189	0.13	28,554	0.09	29,037	0.06	29,788	0.03	751	0.03
うち譲渡性預金	896	0.32	1,158	0.14	1,590	0.12	1,453	0.10	1,305	0.07	148	0.03
うちコールマネー等	431		617		646		368		442		73	
調達勘定合計	29,233	0.24	29,964	0.16	30,792	0.12	30,859	0.07	31,536	0.04	676	0.03

(%)

	22年3月期	23年3月期	24年3月期	25年3月期	26年3月期	前期比
総資金利鞘	0.28	0.31	0.34	0.31	0.28	0.03
預貸金利回差	1.59	1.59	1.52	1.41	1.33	0.08
経費率	1.12	1.07	1.00	0.97	0.95	0.02
OHR	66.65	64.86	62.45	63.58	64.19	0.61
ROA (コア業純ベース)	0.51	0.52	0.54	0.49	0.47	0.02
ROE (コア業純ベース)	8.91	8.90	9.25	8.39	7.89	0.50

本資料について



本資料には、株式会社北國銀行（以下「当行」という）に関する将来の業績等の記述が含まれております。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係わる仮定を前提としております。よって、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と異なる可能性があります。このような事態の原因となりうる不確実性やリスクは多数ありますが、これらに関する追加情報につきましては、当行が公表する決算短信・有価証券報告書・ディスクロージャー誌等の各種資料のうち最新のものをご参照ください。なお、本資料における将来情報に関する記述は、本資料の作成時点のものであり、それらの情報を随時更新するという義務も方針も有しておりません。業績予測の修正等将来の見通しの変更に関する公表につきましては、金融商品取引等の会社情報開示に関する関係法令及び上場金融商品取引所規則等に基づいて実施いたします。

また、本資料に記載されている当行以外の情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について、当行は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

なお、本資料に記載されている情報は情報提供のみを目的としており、証券の勧誘のためのものではありません。

本資料に関する照会先
北國銀行 総合企画部 広報CSR課
〒920-8670 金沢市広岡2丁目12番6号 TEL 076-223-9705

